

電 気 設 備 工 事 特 記 仕 様 書 2						種目	適用	項 目	特 記 事 項			種目	適用	項 目	特 記 事 項			種目	適用	項 目	特 記 事 項		
1高(低)圧引込設備		工事範囲及び説明	⑪自動火災報知設備	○	工事範囲及び説明	既設感知器の取外し再取付を行う。																	
		電気方式 施工方法 使用電線 負担金 その他				相線式 V 6kV EM-CE 6kV EM-CET 600V EM-CE 600V EM-CET DE DV 要 不要 架空引込の場合は太陽光に対する耐光性を考慮し、電線種別/工事方法を決定すること。																	
2受電設備		工事範囲及び説明	12ガス漏れ警報設備		工事範囲及び説明	受信盤より末端感知器までの配管、配線、器具取付け、調整までとする。 メーカー責任施工とし、所轄消防署と協議の上、完全に施工する。なお、図示なくも建築構造上取付けの必要が生じたときは、監督職員の指示に従い本工事において取付ける。																	
		電気方式 形式 配電盤 変圧器 母線 付属品・予備品			施工方法 使用電線 機器仕様	EM-IE EM-AE EM-CPEE																	
3電灯・動力幹線設備		工事範囲及び説明	13防火戸・自閉設備		工事範囲及び説明	運動制御盤より末端感知器・自閉器具までの配管、配線、器具取付け、調整までとする。 なお、メーカーの責任施工とし、建築工事とよく打合せの上、施工する。																	
		電気方式 分電盤 施工方法 使用電線 その他			施工方法 使用電線 機器仕様	EM-IE HIV HP EM-AE EM-HP																	
④電灯・コンセント設備	○	工事範囲及び説明	14雷保護設備		工事範囲及び説明	突針取付けより接地極埋設までの配管配線接地測定を行う。 なお、メーカーの責任施工とし、建築工事とよく打合せの上、施工する。																	
	○ ○ ○	施工方法 使用電線 照明器具 配線器具 その他			施工方法 突針 試験用端子 使用導線	JISA4201に準じて施工する。																	
⑤動力設備	○	工事範囲及び説明	15自家発電設備		工事範囲及び説明	機器据付より試運転調整までとする。																	
	○ ○ ○	電気方式 施工方法 使用電線			施工方法 定格 使用電線 機器仕様 配管材料	容量 kVA 電圧 V 日本内燃力発電設備協会認定合格品とする。																	
6拡声設備		工事範囲及び説明	16機械警備設備		工事範囲及び説明	警備保障会社用受信盤より各受口までの配管を行う。 警備保障会社と事前に打合せを行い、支障の無いように施工する。 なお、警備計画の変更、建築構造上の変更等により配管ルートに変更が生じた場合で軽微なものは監督職員の指示により本工事により行う。																	
		施工方法 使用電線 機器仕様 その他			施工方法																		
7電話設備		工事範囲及び説明			保安器面取付け及び引込み口よりこれに至る配管、保安器面より交換機、端子盤を経て各電話機に至る配管、配線、機器取付け、調整までとする。																		
		施工方法 方式 使用電線 機器仕様			電子ボタン式 電子交換式 SCP(市内CCPケーブル) EBT(電子ボタン電話用ケーブル) EM-CPEE(市内対ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル) PE-V(構内ケーブル) EM-TIEF(屋内用通信電線)																		
8電気時計表示設備		工事範囲及び説明			主装置より子機に至る配管、配線、機器取付け、調整までとする。																		
		施工方法 使用電線 機器仕様			EM-IE 芯ビニルコード																		
9通信・信号設備		工事範囲及び説明			主装置及び親機より各機器及び子機に至る配管、配線、機器取付け、調整までとする。																		
		施工方法 使用電線 機器仕様			EM-CPEE(市内対ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル) CPV(制御用EPゴム絶縁ビニルシースケーブル) EM-AE																		
10テレビ・視聴設備		工事範囲及び説明			アンテナより末端整合器までの配管、配線、器具取付け、調整までとする。																		
		施工方法 使用電線 機器仕様 電界強度測定			EM-S-5CFB EM-S-7CFB 地上デジタル波対応機器とする。 施工前に測定し、各局毎の電界強度測定値を提出する。 アンテナ位置は建築意匠、強度等を考え監督職員と協議する。																		
令和3年 3月 日 滋賀県立大学財務課																							
株式会社 TORI 設備計画																							
〒542-0081 大阪市中央区南船場2の7の14 (大阪写真会館)																							
工事名称 滋賀県立大学園場実験施設棟他空調設備更新工事						図面No. E02/36																	
図面名称 電気設備工事特記仕様書2						S=NS						設計日 2021年3月											